

統計調査ニュース

平成20年(2008)12月

No.265



統計調査に思うこと

総務省大臣官房審議官 須江 雅彦

私たちの社会の現状をどう把握し、理解するか？これは長い歴史の中で政治・行政上の重要な課題でした。古くは、徴税や徴用のための戸籍の整備や検地などが行われてきました。今年の秋、奈良の国立博物館で開かれた「第60回正倉院展」には、「筑前国嶋郡川辺里戸籍」や「和泉監正税帳」などの正倉院古文書が展示されましたが、これらを見ると、往時の人々の家族構成やその生活がしのばれる一級の歴史資料となっています。しかしながら、こうした全数をいちいち調査するというやり方は、多大な労力と経費を必要とするとともに、全体を総合的に把握するという観点からは、ばらつきや整合性の点で多くの問題を有していました。

近代国家では、「統計」という手法が確立し、特定の集団を対象にそれを構成する個体の性質を数値として捕らえ、集団的に客観的に把握することができるようにな

りました。とりわけ、確率論の発達は、統計学的手法の発展につながり、いわゆる標本調査の精度を高めたのです。

我が国での近代統計は、137年前の明治4(1871)年、明治政府の太政官正院に「政表課」が設けられ、翌年作成の「辛未政表」から始まり、明治18(1885)年、内閣制度の創設に伴う内閣統計局の発足により体制が確立しました。最も基本となる国勢調査についていえば、明治12(1879)年、国勢調査のための試験調査として実施された『甲斐国現在人別調』などを経て、皆様御存知の通り明治35(1902)年「国勢調査ニ関スル法律」が制定され、大正9(1920)年に第1回国勢調査が実施されました。

今日では、国や地方公共団体は実に様々な統計調査を行っています。統計調査は、基本的には、国や地方公共団体の政策立案の基礎資料とするため行われるものであ

りますが、その結果は、広く国民の合理的な判断の基盤としても活用されるべきものでもあります。また、統計資料は各地域や日本の全体像を示す貴重な歴史資料ともなるものです。

昨年成立し、来年全面施行される新「統計法」では、統計情報を「国民全体の共有資産」として、個人情報等の保護に留意しつつ、行政目的のみならず、広く国民が効果的に活用すべきものとされています。

そのためいわゆる「オーダーメイド集計」や「匿名データの作成・提供」などの新たな取組が、もうすぐ始まろうとしています。

国民生活も多様化し、統計調査を進める環境には、様々な困難もあると思いますが、日本の統計制度の更なる発展のため、関係者のなお一層の御尽力をお願いいたします。

目次

統計調査に思うこと..... 1	第29回理論家と実務家による
若年層の女性と定年層の就業状況	官庁統計シンポジウムの開催..... 5
「就業構造基本調査」の結果から..... 2	第56回統計グラフ全国コンクール入選者への表彰..... 6
岡山県において第59回全国統計大会が	都道府県発とうけい通信①..... 7
開催されました..... 4	

若年層の女性と定年層の就業状況

「就業構造基本調査」の結果から

本格的な人口減少社会の到来を迎え、少子高齢化の進展（人口構造の変化）や団塊世代の定年に伴う労働力不足（減少）により経済社会の持続的発展への影響が懸念されており、女性や高齢者の就業支援や労働力確保などが課題となっています。

そこで総務省統計局では、特に若年層の女性と定年層（※1）の就業状況について、平成19年就業構造基本調査の結果を中心に取りまとめました。

※1 ここでは、15～39歳の女性と、60歳以上の人について取りまとめています。

1 若年層の女性の就業状況

有業者は一貫して増加、25～34歳で有業率が大幅に上昇

15～39歳女性の就業状態の推移をみると、有業者は昭和57年の1089万8千人から平成19年には1169万2千人と一貫して増加を続けており、有業率（15～39歳人口に占める有業者の割合）は昭和57年の50%弱から平成19年にはほぼ60%へと大きく上昇しています。

（図1）

15～39歳女性の有業率について平成19年と14年を比べると、20歳以上ではいずれの年齢階級においても女性全体の有業率の上昇（0.9ポイント）を上回っています。

特に「25～29歳」（4.8ポイント上昇）と「30～34歳」（6.7ポイント上昇）では、生産年齢人口（15～64歳）の有業率の上昇（3.2ポイント）を大きく上回る上昇となっています。

図1 有業者数及び無業者数の推移（15～39歳女性）
—昭和57年～平成19年—

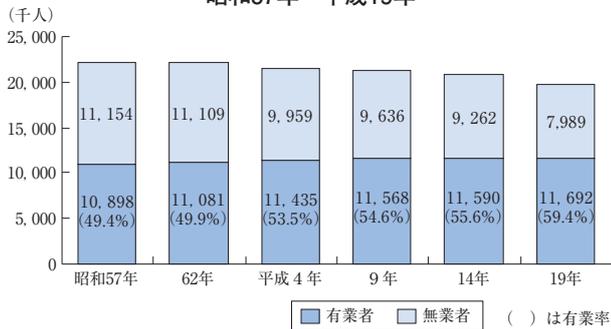
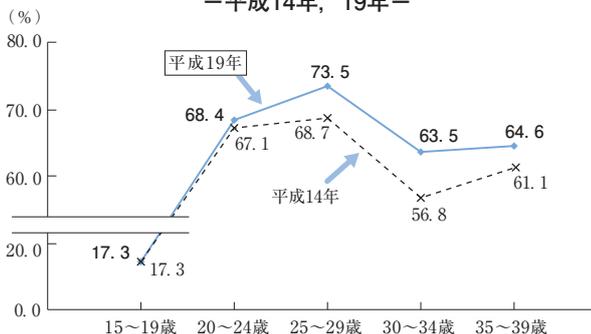


図2 年齢階級別有業率（15～39歳女性）
—平成14年、19年—



25～34歳で子供を持つ女性の有業率が大幅に上昇

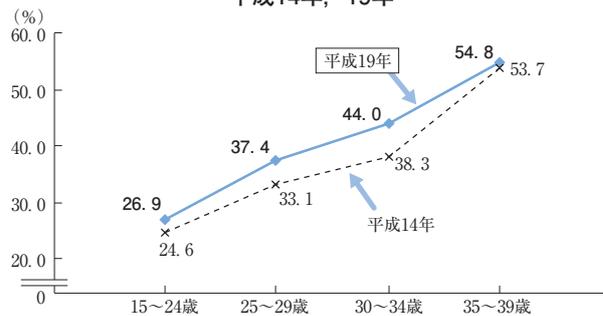
「夫婦と子供のいる世帯」（※2）のうち妻の年齢が15～39歳の世帯（563万3千世帯）について、妻の有業率をみると、年齢が高くなるにつれて有業率も高くなり、「35～39歳」では54.8%と過半数を上回っています。

平成14年と比べると、まだ子供が幼いとみられる「25～29歳」で4.3ポイント、「30～34歳」で5.7ポイント上昇しており、この2つの年齢階級の女性の上昇（図2参照）よりは多少低いものの、共に大きな上昇となっています。

（図3）

※2 ここで「夫婦と子供のいる世帯」とは、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と両親から成る世帯」及び「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」をいいます。

図3 妻の年齢階級別有業率（夫婦と子供のいる世帯）
—平成14年、19年—



育児や子育てをしながら働く女性の割合が上昇

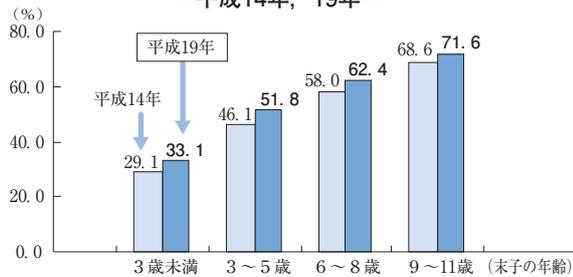
「夫婦と子供のいる世帯」で妻の年齢が15～39歳の世帯のうち、末子が12歳未満である世帯（542万4千世帯）について、末子の年齢階級別に妻の有業率をみると、末子が「3歳未満」の3割強（33.1%）から「9～11歳」では7割強（71.6%）となっており、子供が成長するにつれて子育ての負担が軽減され、女性の仕事への復帰が進んでいることがうかがわれます。

平成14年と比べると、有業率は末子のいずれの年齢階級においても上昇しています。

「3歳未満」では4.0ポイント上昇、「3～5歳」では5.7ポイント上昇などとなっており、未就学の子供のいる世帯でも、育児や子育てをしながら働く女性の割合が高くなっています。

（図4）

図4 末子の年齢階級別15~39歳の妻の有業率
(夫婦と子供のいる世帯)
—平成14年, 19年—



2 定年層の就業状況

60~64歳の有業率が男女とも大幅に上昇

60歳以上の就業状態の推移をみると、有業者は昭和57年の556万7千人から平成19年には1104万1千人と増加を続けているものの、60歳以上人口の増加により有業率は3割強にとどまっています。(図5)

年齢階級別に就業者をみると、男女とも「60~64歳」が最も高く、男性は73.0%、女性は43.5%となっています。

平成14年と比べると、「60~64歳」の男性は7.2ポイント、女性は4.0ポイントの上昇となっており、男女とも生産年齢人口(15~64歳)の有業率の上昇(男性が1.8ポイント、女性が3.2ポイント)を上回る上昇となっています。(図6)

図5 有業者数及び無業者数の推移(60歳以上)
—昭和57年~平成19年—

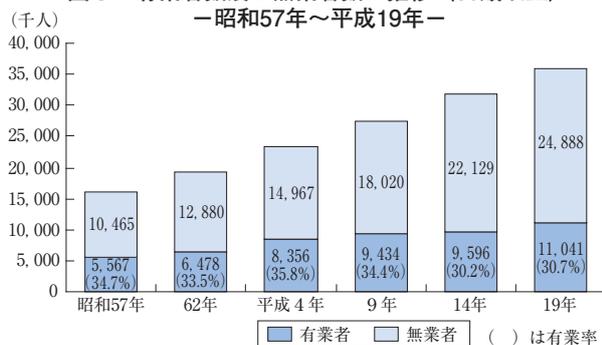
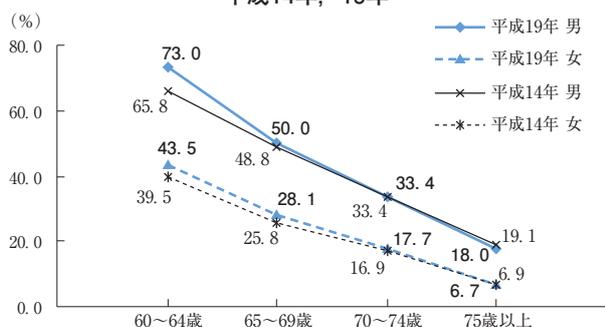


図6 年齢階級別有業率(60歳以上)
—平成14年, 19年—

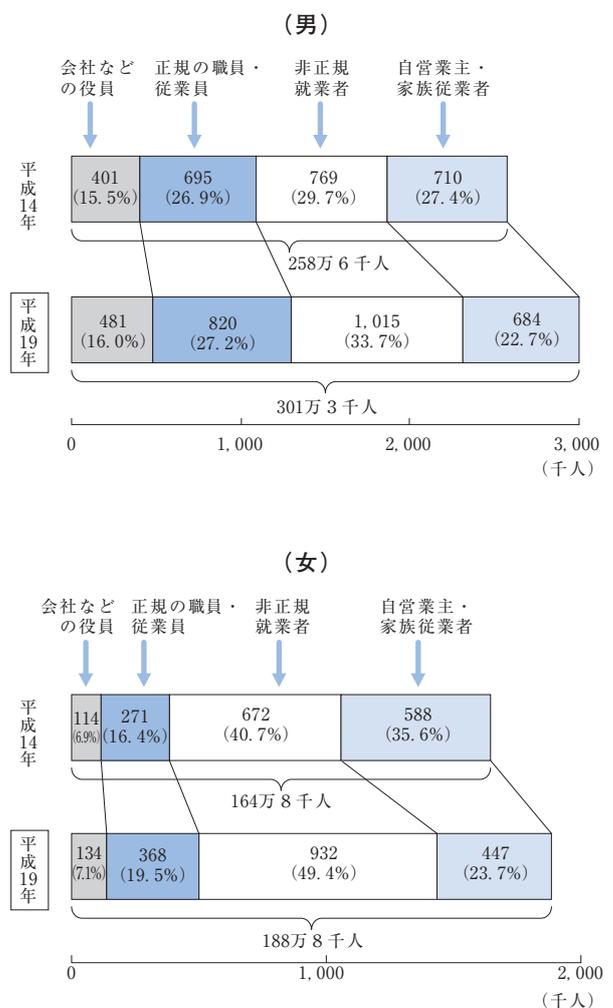


60~64歳の非正規就業者は人数、割合とも大幅に増加、上昇

60~64歳の有業者について従業上の地位・雇用形態別にみると、男女とも「非正規就業者」が最も多く、男性は101万5千人(男性有業者に占める割合33.7%)、女性は93万2千人(女性有業者に占める割合49.4%)となっています。

平成14年と比べると、「非正規就業者」は男性が24万7千人、女性が26万1千人増加、また、有業者に占める割合は男性が4.0ポイント、女性が8.7ポイント上昇しており、「非正規就業者」は男女共に人数、割合とも大きく増加、上昇しています。(図7)

図7 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数
(60~64歳)
—平成14年, 19年—



上記については、平成20年11月23日の「勤労感謝の日」にちなんで、統計トピックス No. 34「若年層の女性と定年層の就業状況」として11月21日に公表したものです。

統計トピックスは、統計局ホームページに掲載していますので御覧下さい。

(<http://www.stat.go.jp/data/topics/index.htm>)

岡山県において第59回全国統計大会が開催されました

平成20年11月13日(木)、岡山県岡山市の岡山シンフォニーホールにおいて、全国の統計関係者約1,400名の参加の下、第59回全国統計大会が開催されました。

全国統計大会は、我が国の統計の進歩発展と統計の普及啓発に資することを目的に、国、都道府県、市町村、統計調査員、統計グラフコンクール関係者、関係団体等の統計関係者が一堂に会して、我が国の統計の改善・発達に貢献した方に対する表彰等を行うもので、「統計の日」の関連行事の一つとして、財団法人全国統計協会連合会及び開催地の都道府県が共催し、総務省など関係府省等の後援を得て毎年開催されているものです。

今年度の第59回全国統計大会は、大会副会長である三宅 光男 愛知県県民生活部統計課長による開会宣言に続き、主催者である財団法人全国統計協会連合会の竹内 啓 会長、岡山県の石井 正弘 知事、岡山市の村手 聡 副市長からあいさつがなされ、表彰式に移りました。



全国統計大会会場の様子

始めに、戦後、内閣に設置された統計委員会の委員長として、日本の統計の再建に尽くされた大内 兵衛 氏の業績を記念して、広く統計関係者の士気の高揚と統計知識の普及に寄与することを目的に創設され、我が国統計界の最高の栄誉とされている「大内賞」の授与が行われ、今年度の受賞者である青森県の穂元 豊一 氏、東京都の田栗 正章 氏、竹村 伊津子 氏及び徳島県の山川 彌榮子 氏の4名に対して、竹内 啓 大内賞委員会委員長から表彰状が授与されました。



大内賞受賞者への表彰

続いて行われた統計調査功労者に対する各省大臣表彰は、中田 睦 総務省政策統括官から労働力調査など7調査に功労のあった統計調査員503名の代表である岡山県の平松 喜美子 氏に総務大臣表彰が授与されました。その後、各省の統計調査に功労のあった方々の代表に対し、各省統計主管部長等から表彰状が授与されました。また、財団法人全国統計協会連合会が主催する統計グラフ全国コンクールにおいて優秀な成績を取めた方々10名に対する表彰状の授与の後、岡山県内の統計調査員12名に対する岡山県知事表彰の授与が石井 正弘 知事から行われました。

それぞれの受賞者に対して、会場からは大きな拍手が贈られました。



全国統計大会の各賞の受賞者

表彰式に続いて、総務大臣からの祝辞の披露(中田 睦 政策統括官代読)が行われ、その後、受賞者代表(大内賞受賞の竹村 伊津子 氏)による謝辞をもって表彰式は終了しました。

休憩の後、岡山県の伝統神楽である「備中神楽」の上演、「岡山県弁新発見」と題した講演が行われ、さらに、今大会の大会宣言案が満場一致で採択され、第59回全国統計大会は、盛会のうちに終了いたしました。

第29回理論家と実務家による官庁統計シンポジウムの開催

理論家と実務家による官庁統計シンポジウムは、10月18日の「統計の日」の関連行事の一つとして、統計の理論家(大学などの研究者)と実務家(統計の企画や実施に携わる行政機関の担当者や統計の利用者である民間企業の関係者)などが一堂に会して、官庁統計を中心とする諸課題について意見を交換し、我が国の統計の改善・発展に寄与することを目的として、総務省、開催地の都道府県及び財団法人全国統計協会連合会の主催により開催するものです。

29回目を迎える今年度は、11月12日(水)に岡山県岡山市の岡山コンベンションセンターにおいて、『社会の情報基盤としての統計の整備に向けて－公的統計の整備に関する基本計画の目指すもの－』をテーマに開催しました。

シンポジウムのプログラムは、

- (1) 主催者あいさつ
- (2) 基調講演・報告
- (3) パネルディスカッション

となっており、各府省、都道府県、市町村の統計関係者や学識経験者の方々、開催地岡山県から地方行政の関係者や統計調査員、民間企業の方々など約350名の参加がありました。



官庁統計シンポジウム会場

(1) 主催者あいさつ

主催者である総務省の中田 陸 政策統括官、財団法人全国統計協会連合会の竹内 啓 会長からそれぞれシンポジウム開催に当たってのあいさつが行われました。



中田政策統括官による主催者あいさつ

(2) 基調講演・報告

基調講演は、「公的統計の整備に関する基本計画の目指すもの」と題して、竹内 啓 統計委員会委員長、続いて「地域における統計データの活用～地域経済構造分析～」と題して、中村 良平 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授のお二人により行われました。

竹内委員長からは、シンポジウムの最初のプログラムとして、公的統計の整備に関する基本計画に対する統計委員会の中間報告の背景やねらい、概要等について紹介していただきました。



竹内委員長の基調講演

中村先生からは、地域経済の分析の視点や地域経済の構造、特徴や分析などに関して、旧赤磐郡赤坂町の具体事例などを交えたお話をしていただきました。



中村先生の講演

(3) パネルディスカッション

- 座長 東京大学大学院総合文化研究科教授 廣松 毅 氏
- パネリスト(五十音順)

内閣府政策参与	大守 隆 氏
東京大学社会科学研究所教授	玄田 有史 氏
慶應義塾大学経済学部教授	津谷 典子 氏
株式会社大和総研チーフエコノミスト	原田 泰 氏

パネルディスカッションでは、パネリスト各氏それぞれの立場から、公的統計の整備に関する基本計画の総合的・計画的に整備すべき施策の個別分野の統計整備や統計整備の基盤となる施策等に関して期待する事項などについて報告していただいた後、それぞれの事項について意見交換が行われました。

また、会場フロアから、地方公共団体の人員や予算に関して意見が出されるなど、活発な討論が行われました。



パネルディスカッション

第56回統計グラフ全国コンクール入選者への表彰

〈統計グラフ全国コンクール〉

統計グラフ全国コンクールは、国民の皆さんに、統計グラフの作成を通じて、日常生活の中で統計を利用することの有用性を知っていただくとともに、統計調査への理解を深めていただくことを目的に、昭和28年から実施されています。

今年度で56回目を迎えた全国コンクールは、財団法人全国統計協会連合会が主催し、総務省、文部科学省等の関係機関の後援及び協賛により行われました。

後援：総務省、文部科学省、全国統計教育研究協議会、日本放送協会、朝日学生新聞社

協賛：財団法人矢野恒太記念会、株式会社電通、富士通株式会社

作品の選考は、各部門（小学校1年生及び2年生を対象とした第1部から高等学校以上の生徒・学生及び一般を対象とした第5部までの手描き部門と、小学校の児童以上を対象としたパソコン統計グラフの部の、計6部門）ごとに特選・入選作品を選び、この中から、総務大臣特別賞及び文部科学大臣奨励賞が選ばれました。

・総務大臣特別賞の選定基準

統計グラフとして表現が適切であり、読みやすく、かつ、統計的な見方、考え方がよく表されているもの

・文部科学大臣奨励賞の選定基準

統計グラフとして表現が適切であり、読みやすく、かつ、児童、生徒等の学習の成果がよく表されており、努力の跡が十分にうかがわれるもの

〈入選作品の表彰〉

第56回統計グラフ全国コンクールの入選作品のうち、総務大臣特別賞、文部科学大臣奨励賞及び特選の受賞者に対しては、平成20年11月13日(木)に岡山県岡山市の岡山シンフォニーホールで開催された第59回全国統計大会の席上で表彰式が行われました。

表彰は、始めに総務大臣特別賞に選ばれた福島県矢吹町立善郷小学校5年の清野 優花さん〔第3部（小学校5及び6年生の児童）特選作品〕に対して、中田 睦 総務省政策統括官から表彰状が授与されました。



総務大臣特別賞の表彰状の授与

続いて、文部科学大臣奨励賞に選ばれた埼玉県川崎市立泉小学校3年の松井 杏奈さん、井上 奈愛さん、内田 愛姫さん〔第2部（小学校3年生及び4年生の児童）特選作品〕に対して、神代 浩 文部科学省生涯学習政策局調査企画課長から表彰状が授与されました。

その他の特選の受賞者に対しては、竹内 啓 全国統計協会連合会会長から表彰状が授与されました。

また、これら特選受賞者には表彰状のほかに協賛団体から副賞が贈呈されました。



統計グラフ全国コンクール受賞者

なお、第56回統計グラフ全国コンクールの特選・入選作品は、全国統計大会の会場においても、展示されました。



入選作品の展示会場

都道府県発とうけい通信①

北海道の統計事情

北海道企画振興部地域行政局統計課

○北海道の統計組織の姿

北海道の面積は、国土のおよそ4分の1を占めていて、180の市町村で構成されています。広大で市町村数の多い道では、14の区域(一つの県の面積に相当します)に支庁(出先機関)を設置しています。統計専任職員は、本庁に56人、支庁に41人、合計97人を配置しています。

現行の14支庁制度は、明治の開拓時代から続いているものですが、このほど地方分権を更に推進していくため条例改正により9の総合振興局とその出先機関(5つの振興局)に再編することになりました。統計組織は総合振興局に集約される予定であることから、総合振興局の統計係は、今まで以上のフットワークが求められるところです。

実際の業務ですが、当課では工夫を凝らした説明会や合同指導会など、より精度の高い調査となるよう実施しています。写真は、本年10月28日に開催された平成20年度労働力調査調査員合同指導会のものです。全道各地から調査員、指導員が一堂に会し有意義な指導会になりました。



平成20年度労働力調査調査員合同指導会の様子

また、長年にわたって統計業務に功績のあった調査員の皆様に、毎年知事表彰を行っています。

近年、調査拒否、調査困難客体の増加など調査環境が悪化しています。少子高齢化や人口流出が進み、経済活動が衰退する時代になりますが、現状を正しく把握し、行政施策にいかすためにも統計調査の重要性は高まっています。調査員や市町村の皆さんと連携を深めながら、更に精度の高い調査となるよう努力していきます。

○最近の話題

札幌市に平成13年6月、札幌ドームがオープンし、サッカーのコンサドーレ札幌やプロ野球の北海道日本ハムファイターズの試合など、本道においても、プロスポーツを楽しむ機会が一気に増えました。

そんな中、平成14年には、サッカーワールドカップ、また本年10月31日には3日間にわたり、ラリージャパンも開催されたところです。



ラリージャパン

「家計調査年報」で北海道の「スポーツ観覧料」の年間支出金額(表)を比較しますと、オープン前の平成12年で145円(全国467円)であったのに対し、平成19年では、1,654円(全国634円)と大幅な伸びを示しておりました。このように札幌ドームのオープンは、道民がスポーツ観覧する機会を大幅に増加させたようです。

表 世帯当たり年間支出金額「スポーツ観覧料」

(単位:円)

年	北海道	全国	札幌市	国内・道内の主なできごと
平成10年	392	524	342	長野冬季オリンピック
平成11年	404	492	343	
平成12年	145	467	338	
平成13年	560	548	1,175	6月札幌ドームオープン、コンサドーレ供用開始
平成14年	773	564	996	サッカーワールドカップ開催
平成15年	605	519	954	
平成16年	730	475	1,176	日本ハムが本拠地を移転
平成17年	160	575	334	
平成18年	518	630	1,192	日本ハム日本一
平成19年	1,654	634	4,815	日本ハムリーグ2連覇、コンサドーレJ2優勝

資料:「家計調査年報」より

皆さんも、北海道に来た際には是非札幌ドームに足を運び、一緒にファイターズを応援しませんか。地元で最^{さい}頂^{ちやう}の球団ができたのは、本当に嬉しいものです。

最近の数字

		人口		労働・賃金			生産	家計(二人以上の世帯)		物価		
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業生産指数 (季調済)	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		国内企業 物価指数	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	円	円	全国	東京都区部	H17=100	
実数	H20.6	127684	6451	4.1	578,170	106.9	281,951	594,393	102.2	101.6	109.9	
	7	P12772	6406	4.0	441,373	108.3	298,366	483,915	102.4	101.5	112.2	
	8	P12774	6405	4.2	312,883	104.5	291,154	412,235	102.7	101.6	112.3	
	9	P12768	6393	4.0	303,940	105.6	281,433	359,201	102.7	101.9	111.6	
	10	P12771	6388	3.7	P304,992	P102.3	291,504	405,982	102.6	101.8	P109.8	
	11	P12770	
前年同月比	H20.6	—	-0.6	* 0.1	0.8	* -2.2	-1.8	-4.3	2.0	1.5	5.8	
	7	—	-0.8	* -0.1	0.3	* 1.3	-0.5	-3.9	2.3	1.6	7.3	
	8	—	-0.6	* 0.2	0.6	* -3.5	-4.0	2.2	2.1	1.3	7.4	
	9	—	-0.5	* -0.2	0.1	* 1.1	-2.3	-3.3	2.1	1.4	6.8	
	10	—	-0.6	* -0.3	P-0.5	* P-3.1	-3.8	0.3	1.7	1.2	4.8	
	11	—	

注) P:速報値 * :前月比
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2008年12月~2009年1月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
12月1日	第20回基本計画部会開催	1月8日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程」(1月期 通信研修)開始 (~29日)
〃	第10回産業統計部会開催	9日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成20年11月分速報)公表
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成20年10月分速報)公表	13日	第14回人口・社会統計部会開催
8日	第16回統計委員会・第21回基本計画部会開催	16日	家計調査(家計消費指数:平成20年11月分)公表
9日	物価指数研究会(第2回)開催	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成20年11月分確報)公表
12日	家計調査(家計消費指数:平成20年10月分)公表	19日	統計研修 特別講座「一般職員課程」(冬季)開講(~1月22日)
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成20年10月分確報)公表	21日	推計人口(平成20年8月1日現在確定値及び平成21年1月1日現在 概算値)公表
〃	第11回産業統計部会開催	〃	総合統計データ月報(1月更新分)
15日	第12回産業統計部会開催	26日	「PSI月報(1月)」刊行
17日	総合統計データ月報(12月更新分)	〃	統計研修 特別講座「短期集中課程 経済統計入門」開講(~1月28日)
18日	平成20年度登録調査員中央研修開催(~19日)	30日	住民基本台帳人口移動報告(平成20年12月分)公表
〃	科学技術研究調査(平成20年調査結果)公表	〃	労働力調査(平成20年12月分(基本集計),平成20年10~12月期 平均(基本集計)及び平成20年平均(基本集計)公表
22日	推計人口(平成20年7月1日現在確定値及び平成20年12月1日現在 概算値)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成20年12月分速報)公表
〃	「PSI月報(12月)」刊行	〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成20年7~9月期)公表
〃	第17回統計委員会・第22回基本計画部会開催	〃	消費者物価指数(全国:平成20年12月分,平成20年平均,東京都区部: 平成21年1月中旬速報値)公表
24日	第13回産業統計部会開催	〃	小売物価統計調査(全国:平成20年12月分,東京都区部:平成21年1月) 公表
25日	第13回人口・社会統計部会開催	〃	「社会生活統計指標 一都道府県の指標 2009」刊行
26日	住民基本台帳人口移動報告(平成20年11月分)公表		
〃	労働力調査(平成20年11月分(基本集計))公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成20年11月分速報)公表		
〃	消費者物価指数(全国:平成20年11月分,東京都区部:平成20年 12月中旬速報値,平成20年平均速報値)公表		
〃	小売物価統計調査(全国:平成20年11月分,東京都区部:平成20 年12月)公表		
下旬	平成17年国勢調査(抽出詳細集計結果:都道府県編,全国編)公表		
〃	平成17年国勢調査(従業地・通学地その3)公表		
〃	平成18年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計(日本測 地系)公表		
〃	平成19年全国物価統計調査(全国物価地域差指数編)公表		
〃	統計トピックス「丑年生まれ」と「新成人」の人口公表		

この記事を用いる場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行 総務省統計局
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省統計局総務課広報担当
TEL 03-5273-1120
FAX 03-5273-1180
E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
ホームページアドレス http://www.stat.go.jp/
御意見・御感想をお待ちしております。